

# 小川圭子さん

国際助産師／いのち輝かせ屋



「いろいろな子育てがあっただけいい。そう思えるようになったのは、開発途上国でさまざまな人の生き方に触れたからかもしれません。今でこそ地元で密着した仕事に携わっている彼女だが、実は数年前まで、アジアやアフリカで母子保健分野の国際協力に奔走し

た。最初は誰でもそうなんです」と、小川さんがそう優しく声を掛けると、彼女は少しほっとした表情になった。「楽しんで育児をしてもらえるよう、サポートするのが私の仕事です」。

2008年9月、大阪市に「助産院いのち輝かせ屋」を開業した小川さん。市の委託による妊婦教室や母子訪問、地元NPOと連携したベビーマッサーの講習会など、地域のお母さんの「応援団」としてさまざまな活動を展開している。

「大丈夫ですよ。順調に育っています」

桜の花も満開になり、春らしい香り漂う大阪府大阪市。助産師・小川圭子さんのこの日の訪問先は、数カ月前に初めての出産を経験したばかりのお母さん。お風呂の入れ方や予防接種の進め方、抱っこのコツなどを指導しながら、「新米お母さん」の子育ての悩みをじっくりと聞く。

「海外でいろいろな文化に触れてみたい」。助産師として数年間勤務した後、バックパックを背負い旅に出た小川さん。しかし、世界55カ国を巡り目にしたのは、想像を絶する「貧しさ」だった。「自分に何かできることはないか、何かしたいと思って、インドのマザーテレサの施設に飛び込み、ボランティア活動をしました」。

そしてその後、はるか海の向こう、西アフリカのセネガルに青年海外協力隊として赴任。首都ダカールから車で約10時間、小さな村にある診療所のサ



セネガルでの協力隊時代、同僚の助産師たちと。彼女たちが「変わる」きっかけを与えてくれた

常識の通じないセネガルで変わった価値観

特集 グローバル人材の育成

# 世界という名の舞台へ

この数年、急速に進むグローバル化の流れに反して、内向きな若者の存在が指摘される日本社会一。しかし、世界とのかかわりの中で生きる私たちにとって、今まさに求められるのは、外向きの視点を持ち、いかなる状況にも柔軟に対応できる「グローバル人材」だ。JICAも開発途上国で培ったノウハウ、世界各地に広がるネットワークを生かし、さまざまな形でグローバル人材の育成を支援。実際にJICAのプログラムに参加し、国内外で「グローバル人材」として活躍している人も多い。大阪市の小川圭子さんもその一人。地域のお母さんの応援団として「助産院 いのち輝かせ屋」を営む彼女の原点は、意外にも、開発途上国でのボランティア活動にあった。





母子家庭訪問で赤ちゃんの体重を測る小川さん。お母さんにも自然と笑みがこぼれる。このほかに、障害者施設での生活介護支援など、活動の幅を広げている

飛行機に乗れば、世界中、どこにでも簡単に旅行してしまおう。私たちにあって海外が身近になっていく一方、不況の中で安定志向が高まり、至るところで「内向きな若者」の存在が指摘されるようになった。

この状況を受けJICAは、約130カ国で途上国の問題解決に取り組んできた経験やネットワークを生かし、日本国内のグローバル人材の育成に取り組んでいる。

その一つが半世紀近い歴史を持ち、これまで約3万5000人を途上国に送り出した「青年海外協力隊」だ。「隊員たちは、言葉も文化も違う環境でさまざまな困難に直面し、他人を思いやる心、行動力、柔軟性などを育んでいきます。帰国後の成長には目を見張るものがあり、2年間の経験は大変貴重なものだといえます」と青年海外協力隊事務局の北野一人次長は話す。帰国後は国際協力業界だけでなく、途上国での経験を生かし、国内の民間企業

**多様化するニーズに対応できる人材の必要性**

「海外に出たことで、日本を外の世界から見つめ直すことができた」  
小川さんのように途上国で、当たり前ではない。現実に直面し乗り越えてきた経験を、「日本社会の問題解決に還元したい」と活動している人は少な

くない。  
長引く不況、少子高齢化、想定をはるかに超えた自然災害など、さまざまな問題が交錯する日本。めまぐるしい変化の中で、日々新たに発生する課題やニーズに対応していくためには、いかなる状況にも柔軟に対応できる「人間力」が求められる。  
そこで最近注目され始めたのが、「グ

ローバルな視野を持った人材」の育成だ。単に外国語ができるだけではない。日本企業の海外進出が急増し、特に途上国へのビジネス展開が拡大する中で、さまざまな場で培われた経験や価値観をもって、国内外の問題解決に迅速かつ効果的に貢献し得る人材。2010年6月に日本政府が発表した「新成長戦略」でも、新たに設置され

**世界を知ることこそグローバル人材への第一歩**

た戦略分野（環境・エネルギー、健康、アジア、観光・地域活性化、科学・技術・情報通信、雇用・人材、金融）を強化していくために、「グローバル人材の育成」が重要なキーワードとして挙げられている。

ポルトや母子の巡回検診、小学校での衛生教育などに取り組んだ。しかし、新しい注射器や針、アルコールの消毒薬なども十分になく、何度も使い回している状態。地元の人たちに一生懸命呼び掛けてみるものの、なかなか受け入れてもらえない。自分の方が正しいのに。くじけそうになることもあった。でもある時から小川さんは変わった。

「日本の文化や風習、自分の常識や価値観をすべて取り払ったら、あ、こんなでもないんや。って思えるようになったんです。その地域に、あるものを生かしていこう。いつしか現地の人たちとも、自然と分かり合えるようになっていた。そしてその後も、協力隊と助産師の経験を生かすべく、アジアを中心に活動の場を広げていった。

「次には私にできることは、日本のいのちを輝かせることだ！」  
活動の舞台を日本に移し、いのち輝かせ屋としての挑戦が始まった。現在は助産師として、日々たくさんのお母さんたちとの出会いがある。「日本のお母さんたちは繊細で一生懸命。その分とてもまじめで、子育てはこうでなければならぬ」とか、ほかの子と比べてどうなんだろう」と考えてしまふ。核家族化が進む中で、孤独な子育てに不安を抱えている人たちの話に耳を傾け、力になることができれば」と熱意を燃やす。また最近では国際協力の経験を地元で還元すべく、「いのち輝かせ塾 国際編」をスタート。学



地域の子育てひろばでのベビーマッサージの講習会。親子でふれ合う時間やスキンシップの大切さを伝えている



協力隊時代、派遣先のセネガルの医療センターにて。現地の助産師とともに奮闘の日々だった

## 「世界中のいのちを輝かせたい」

**「行動こそ真実」  
自分の心に耳を傾けよう**

約10年間の途上国生活を経て、久しぶりに日本に帰国したのは07年のこと。しかししばらくして、彼女はふと自分の心の中に引っかかっている「何か」に気付く。「これまではずっと、途上国の人たちに、日本ってうらやましい、日本のようになりたい」と言われてきたんです。でも、数年ぶりの日本は何か違った。皆どこか疲れた表情をしているし、連日のように自殺や殺人事件のニュースが流れてくる。そんな母国の状況を目にした小川さんはこう思った。

校での講演などを通じて、同じ地球上で起きている途上国の現実、現地のたくましい人々の生き方から学んだ「いのちを輝かせる」方法などを若者たちに伝えている。

「途上国での生活を経て、常識や思い込み、人の意見や他人の目に惑わされず、自分が心を感じているものを信じて行動できるようにになりました」という小川さん。それ故に日本の若者たちにも「自分の魂が喜ぶ生き方を選択してほしい」と話す。そんな時こそ、人間はとびきりの笑顔で、「いのちの輝き」を実感することができるはずだと。

小川さんにとって「行動こそ真実」なのだ。

Column

株式会社ローソン  
ヒューマンリソースステーション  
人財開発部長

中村 剛さん



問題解決能力を生かして  
店舗の自立とお客様の喜びを実現

ローソンでは、コンビニ業界でイノベーションを起こすために、チャレンジ精神旺盛で元気、前例にこだわらない人を求めています。また、私たちのビジネスはフランチャイズですので、自らお客様に直接商品をお客様に喜んでもらえるお店をつくっていきます。そこで、知恵を使って問題解決を楽しみ、上手にコミュニケーションできる能力も必要です。

さらに、「みんなとくらすマチを幸せにします」という企業理念の実現に必要な「誰かのために何かしたい」という気持ちを持つ人材が青年海外協力隊経験者の皆さんと同じなのでは?と、社長の新浪剛史から直接指示があり、昨年より協力隊経験者の採用を始めました。単に手を貸すだけでなく、その国や地域が自立していけるように支援する協力隊の活動が、店舗へのコンサルティングと似ていると思っています。

今後は、日本の価値を理解した上で、日本をもっと外に売り出す人材が必要だと考えています。経済も企業も、すでに国境なく活動しています。内、外という議論ではなく、すでに次のステップを見ている人材が欲しいですね。

京都市  
人事委員会事務局  
任用課 主任



塩田 健二さん

困難をチャンスに変えるチャレンジ精神で  
国際都市・京都の発展を

1200年を超える歴史と文化が息づく京都市は、危機的な財政状況を克服しながら、市民とともに地方主権時代を切り開き、皆が「住んでよかった」と思えるまちづくりを目指しています。そのために、柔軟な発想や行動力を持ち、困難な課題に真正面から立ち向かう積極果敢な職員を必要としています。

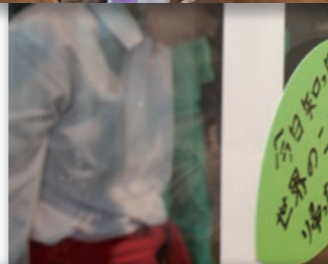
青年海外協力隊は開発途上国で地域の経済・社会の発展や復興に貢献するため、ボランティア精神や柔軟な発想力、高いコミュニケーション能力に優れた人材が多く活躍し、それは魅力あふれる京都の創造に必要な人材と重なります。そこで、協力隊などの経験者を対象とした採用試験を2008年度から始めました。

1978年に「世界文化自由都市宣言」を掲げた本市は、年間5,000万人の観光客を受け入れる観光都市として、また京都議定書が採択された環境先進都市として、伝統や文化遺産を保持しながら、新しい文化を生み出し続ける国際都市を目指しています。文化芸術、経済、観光、学術・研究など、すべての政策分野で国際化を一層進めつつ、世界に「京都らしさ」を示していくためには、新しい視点を持つ協力隊経験者のようなグローバル人材の活躍が不可欠と考えています。

国際協力出前講座



なごや地球ひろば(愛知)



JICA地球ひろば(東京)



高校生国際協力実体験プログラム



国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト  
受賞者の途上国研修旅行



教師海外研修

や自治体、教育機関などで多くの人が活躍している。また今回、東日本震災の被災地でも全国のOB・OGが連携していち早く現場に赴き、長期的な支援を見据えて救援活動を続けている。

「帰国後の進路を心配して参加をためらう人も多いようですが、協力隊経験者を積極的に採用している企業や自治体もあります」と北野次長。最近では、日本の若者の視野を広げるための環境づくりとしてギャップイヤー※の導入に向けた動きもあり、協力隊への有効活用も期待されている。

またJICAは全国17カ所の国内拠点を中心に、市民の国際協力への参加を積極的に推進。「途上国の問題を知ること、地球規模の課題を身近なものとして捉えてほしい。そのことが、自身の価値観や視野を広げるきっかけになれば」とJICA地球ひろば市民「参加協力促進課の高田宏仁課長。JICA地球ひろば(東京・愛知)での情報提供をはじめ、JICA職員や協力隊OB・OGによる国際協力出前講座、途上国の現場を視察できる教師海外研修、国際協力中学生・高校生エッセイコンテストやグローバル教育コンクールの開催、NGO職員に対する能力強化研修など、さまざまなプログラムを用意している。「国際協力や途上国に興味がある人は、最寄りのJICA国内拠点や、各都道府県に配置されている国際協力推進員にどんどん相談してほしい」と高田課長は話す。

日本の未来を担うのは、今を生きる若者たち。彼らがグローバルな視野を持って、世界という名の舞台へ羽ばたいていけるよう、JICAもグローバル人材育成のための取り組みを強化していく方針だ。

※イギリス発祥の制度。高校・大学卒業後に平均1年程度、語学留学やボランティア活動など、個人の知見を深めるための活動を行うことが社会的に推奨されている。